

計算書類に対する注記(特別養護老人ホーム拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金—一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に係る引当金であり、掛金累計額で計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・ 一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。
- ・ 公益財団法人名古屋市中小企業共済会の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホーム拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
 - ア 本部
 - イ 特別養護老人ホーム
 - ウ 小規模多機能型居宅介護事業
 - エ 訪問介護事業
 - オ 居宅介護支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	406,490,865			406,490,865
建物	1,315,484,995	24,372,055	67,775,119	1,272,081,931
定期預金	1,000,000			1,000,000
投資有価証券	-			-
合計	1,722,975,860	24,372,055	67,775,119	1,679,572,796

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	406,490,865 円
建物	1,272,081,931 円
計	<u>1,678,572,796 円</u>

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	360,000,000 円
設備資金借入金	1,200,000,000 円
計	<u>1,560,000,000 円</u>

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,390,677,657	118,595,726	1,272,081,931
構築物	15,218,528	2,431,580	12,786,948
車両運搬具	7,826,516	3,225,368	4,601,148
器具及び備品	68,642,200	16,122,865	52,519,335
合計	1,482,364,901	140,375,539	1,341,989,362

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(就労継続事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 就労継続事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) サービス区分が1つのため、拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物	24,372,055		24,372,055	-
合 計	24,372,055	-	24,372,055	-

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	-		-
構築物	-		-
車両運搬具	-		-
器具及び備品	-		-
合計	-	-	-

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和4年6月末日を以て、就労継続支援A型事業を一時休止し、令和4年12月末日を以て、同事業を廃止した。